

(あて先) 加東市教育委員会

就学援助費の受給のため、下記のとおり必要書類を添えて申請します。

- ・認定審査に際し、加東市教育委員会が申請者及び生計を一にしている世帯員の住民基本台帳情報、所得状況及び生活保護・児童扶養手当の受給状況を確認し、又は調査することに同意します。
- ・必要に応じて、加東市教育委員会が学校長又は民生児童委員へ意見を求めることに同意します。
- ・学校徴収金に未納が生じた場合、就学援助費の受領に関する一切の権限を在籍する学校長に委任します。
- ・申請後に家庭の状況に変更があった場合は、当該児童生徒が在籍する学校又は教育委員会へ連絡します。

申請日 令和 年 月 日

申請者 (保護者)	フリガナ	電話番号				
		自宅	—	—		
		携帯	—	—		
住所	〒 加東市	番地	住居の状況			持家・賃貸住宅・その他()
	団地・アパート 等の名称	居室 番号	号	自宅でオンライン学習をするための通 信回線	有 ・ 無	

家 庭 の 状 況 (就学援助の対象となる児童生徒を含む、同一世帯員全員を記入してください。)

名前		生年月日		続柄	職業等	学校名	学年
1		大・昭 平・令	・ ・	世帯主			
2		大・昭 平・令	・ ・				
3		大・昭 平・令	・ ・				
4		大・昭 平・令	・ ・				
5		大・昭 平・令	・ ・				
6		大・昭 平・令	・ ・				
7		大・昭 平・令	・ ・				
8		大・昭 平・令	・ ・				

※続柄…住民票謄本の続柄(例：子・子の子・同居人等)を記入してください。

申 請 の 理 由 及 び 状 況

【申請の理由】 該当する番号に○を付け、関係書類の写しを添付してください。

- 生活保護を受けている
- 生活保護が停止又は廃止となった(廃止・停止の時期 年 月 日)
- 市町村民税が非課税であった
- 国民年金保険料が全額免除となった
- 児童扶養手当の支給を受けている(証書番号第 号 有効期限 年 月 日)
- 前年中の所得が認定基準額以下であった
- 上記以外の認定条件に該当している
(□市町村民税の減免 □個人事業税の減免 □固定資産税の減免 □国民健康保険税の減免 □生活福祉資金の貸付け □職業安定所登録日雇労働者)
- その他の理由

【就学援助受給状況】 該当する番号に○を付けてください。

- はじめての受給(申請)である
- 前年度受給した
- 入学準備金を □受給した □受給していない

振 込 先(保護者名義) □ 新規 □ 継続 □ 変更

金融機関名	銀行 信用金庫 農協	本店 支店 出張所	普通 当座	口座名義 カタカナ	
-------	------------------	-----------------	----------	--------------	--

金融機関コード					店 番 号					口座番号						
---------	--	--	--	--	-------	--	--	--	--	------	--	--	--	--	--	--

※前年度に加東市から就学援助を受けられ、振込先に変更がない方は継続に☑を記入してください。(口座情報の記入は不要)

保護者のみなさまへ ※申請書を提出される前に必ずお読みください。

1 申請方法と注意点

- ・必要事項を記入し、認定条件を証明する書類を添えて加東市教育委員会教育総務課へ提出(郵送可)してください。
- ・必ず黒色ボールペン等の消えない筆記用具を用いて、申請者が自筆で記入してください。
- ・訂正の際は、2本線で消し余白に正しい内容を記入してください。(修正液、修正テープの使用不可)
- ・申請者(保護者)と就学援助費の振込先の口座名義は、同一にしてください。
- ・同一世帯の児童生徒(兄弟姉妹)であれば、1枚の申請書で申請することができます。
- ・申請書に虚偽の記載をして認定された場合、支給した援助金の一部または全額返還していただきます。

2 「市民税の非課税」で申請される方

- ・非課税とは、市民税の所得割額および均等割額が共に課税されていないことです。

3 「認定基準額以下」で申請される方

認定基準額表(前年中に収入があった同一世帯全員の所得金額を合算してください。単位:円)

世帯構成人数	2人	3人	4人	5人	6人以上
総所得金額	1,938,000	2,421,000	3,044,000	3,613,000	1人増すごとに 536,000 円を加算

・所得とは

①給与収入の場合

給与収入	－	給与所得控除	=	給与所得
------	---	--------	---	------

②公的年金等の収入の場合

公的年金等収入	—	公的年金等控除	=	雑所得
---------	---	---------	---	-----

③事業収入等の収入の場合

事業収入	－	必要経費	－	繰越損失額	=	事業所得
------	---	------	---	-------	---	------

・所得金額の確認が出来る書類等

①前年分 給与所得の源泉徴収票

「給与所得控除後の金額」欄の金額

②前年分 確定申告書A【給与所得や公的年金のみの申告の専用様式】

「所得金額 合計⑤」欄の金額(扶養控除など所得から差し引かれる金額を差し引く前の金額)

③前年分 確定申告書B【事業所得などの所得対応の様式】

「所得金額 合計⑨」欄の金額(扶養控除など所得から差し引かれる金額を差し引く前の金額)

④当該年度 市・県民税特別徴収税額の決定通知書

「総所得金額」欄の金額

⑤当該年度 市・県民税納税通知書

「総所得金額」欄の金額

⑥当該年度 市・県民税課税証明書

「前年分合計所得金額」欄の金額(ただし、営業等所得で繰越損失額を計上された場合、別途算出)

※以下は、記入しないでください。(事務処理欄)

提出日	提出者	提出先	提出方法	処理対応	担当者	返却日・返却理由等	
令和 年 月 日	☐ 保護者 ☐ 児童・生徒 ☐ その他	☐ 在籍校 ☐ 市教委	☐ 持参 ☐ 郵送 ☐ その他	☐ 受理 ☐ 返却 ☐ 書類預り		令和 年 月 日返却	
令和 年 月 日	☐ 保護者 ☐ 児童・生徒 ☐ その他	☐ 在籍校 ☐ 市教委	☐ 持参 ☐ 郵送 ☐ その他	☐ 受理 ☐ 返却 ☐ 書類預り		令和 年 月 日返却	
決裁日	認定種	摘要	判定	認定要件			
令和 年 月 日	☐ 通常認定 ☐ 随時認定 認定日 /	☐ 要保護 ☐ 準要保護	☐ 認定 ☐ 否認定	☐ 生保 ☐ 生保停廃止 ☐ 児扶手 ☐ 年度非課税 ☐ 国民年金 ☐ 税減免 ☐ 総所得: 人世帯 円以下のところ、 円 ☐ その他()			
異動日	異動内容				再審	判定	受付印
令和 年 月 日					☐ 要 ☐ 不要	☐ 継続 ☐ 取消	
特記事項							